

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成20年4～6月期)

《概要》

設備投資：3期連続の減少。来期予定は慎重な姿勢強まる。

当期(20年4～6月)の設備投資の実施割合は20.2%と平成19年の第Ⅲ四半期の21.7%から3期連続して減少した。来期の設備投資の「実施予定」は当期実績に比べ1.1ポイント減少し、慎重な姿勢が強まった。

業種別に設備投資の動向をみると、製造業は3期連続して減少、サービス業、小売業も減少した。

採算状況：大幅に悪化。平成15年第Ⅲ四半期以来の低い水準。

当期の採算状況を採算DI(「黒字」-「赤字」)でみると、全体では-15.3と前期に比べ6.8ポイント減と大幅に悪化。平成15年第Ⅲ四半期の-16.9以来の低い水準となった。業種別にみると、製造業が11.5ポイント減少し、大幅に悪化した。

資金繰り：やや悪化。卸売業の悪化目立つ。

当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」-「苦しい」)でみると、全体では-28.1と前期に比べ3.4ポイント減少し、2期連続の悪化となった。業種別にみると、小売業を除く3業種で悪化した。特に卸売業の悪化が目立った。規模別では、小規模、中小規模で厳しい状況が続いている。

雇用人員：2期連続して不足感緩和。

当期の雇用の状況を雇用人員DI(「不足」-「過剰」)でみると、全体では+4.6と前期に比べ2.5ポイント減少し、2期連続して不足感は緩和した。業種別では製造業、卸売業で過剰がわずかに上回った。規模別では、中規模、大規模で不足感の緩和が目立っている。

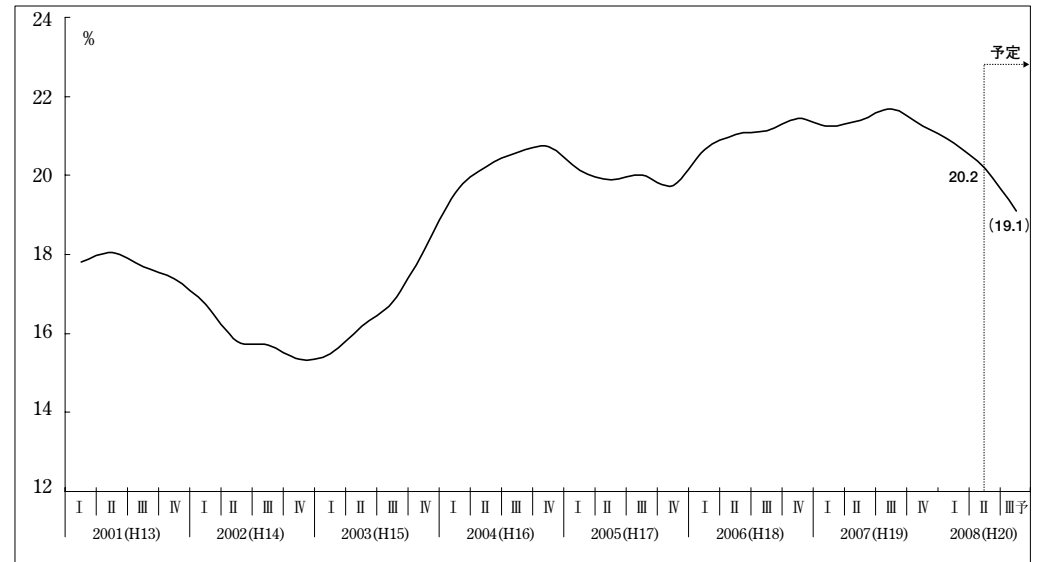
■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期(20年4～6月)に設備投資を「実施した」割合は20.2%であった。前期(20年1～3月)の20.8%に比べ、0.6ポイント減少した。設備投資を実施した割合は、19年第Ⅲ四半期(7～9月期)の21.7%から3期連続の減少となった。

来期(20年7～9月)の設備投資の「実施予定」は19.1%と、当期実績に対し1.1ポイント減少し、慎重な姿勢が強まった。

図表1 設備投資の実施割合(全体) —後方4四半期移動平均—



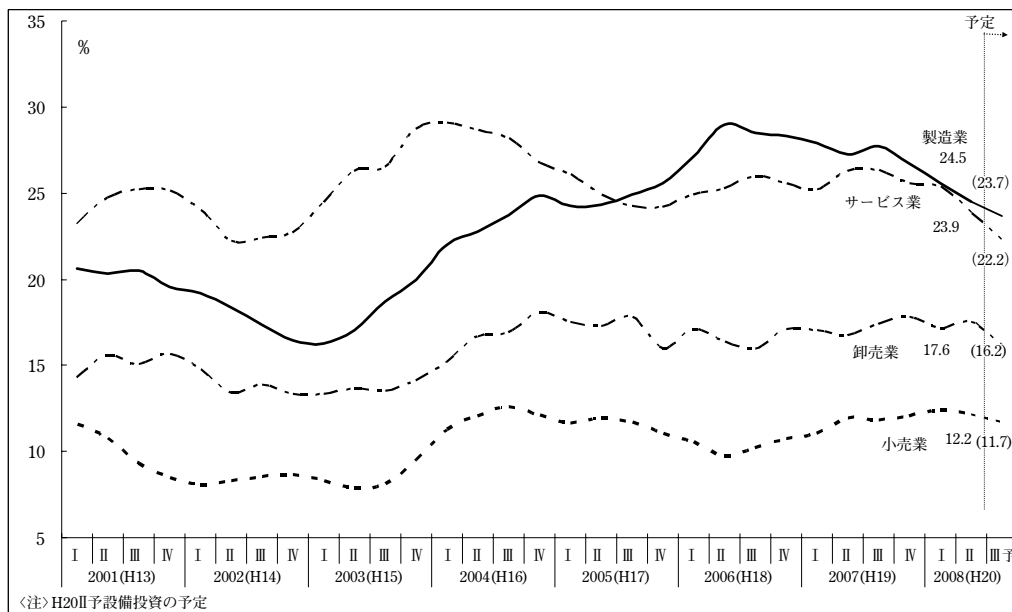
<注> 「H20年Ⅲ予」は設備投資の予定

<業種別>

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、卸売業を除く3業種で減少した。製造業の設備投資の実施割合は24.5%（前期25.6%）と1.1ポイント減少し、19年第Ⅲ四半期の27.7%から3期連続して減少した。また、サービス業23.9%（同25.4%）は1.5ポイント減、小売業12.2%（同12.4%）もわずかに減少した。卸売業17.6%（同17.2%）のみ、わずかに増加した。

来期（20年7～9月）の設備投資の「実施予定」は、総ての業種で減少している。減少割合が大きいのはサービス業（22.2%）で、当期に比べ1.7ポイント減、卸売業（16.2%）も1.4ポイント減となっている。製造業（23.7%）は0.8ポイント、小売業（11.7%）も0.5ポイントと、ともに減少している。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—



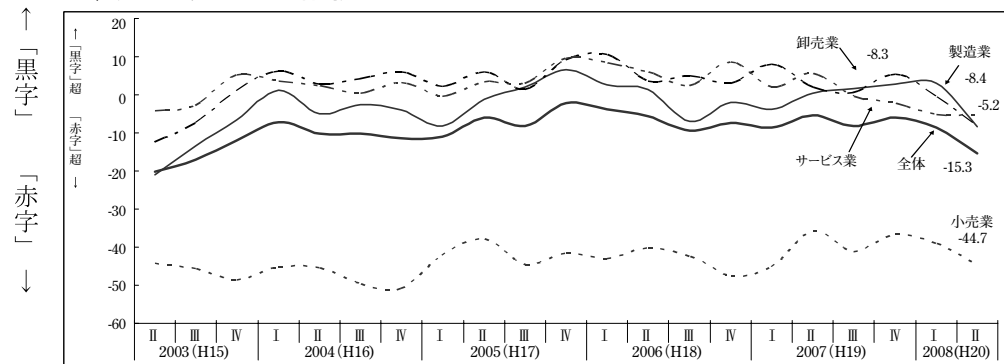
<注> H20Ⅱ予設備投資の予定

<注> 「H20Ⅲ予」は設備投資の予定

■採算状況

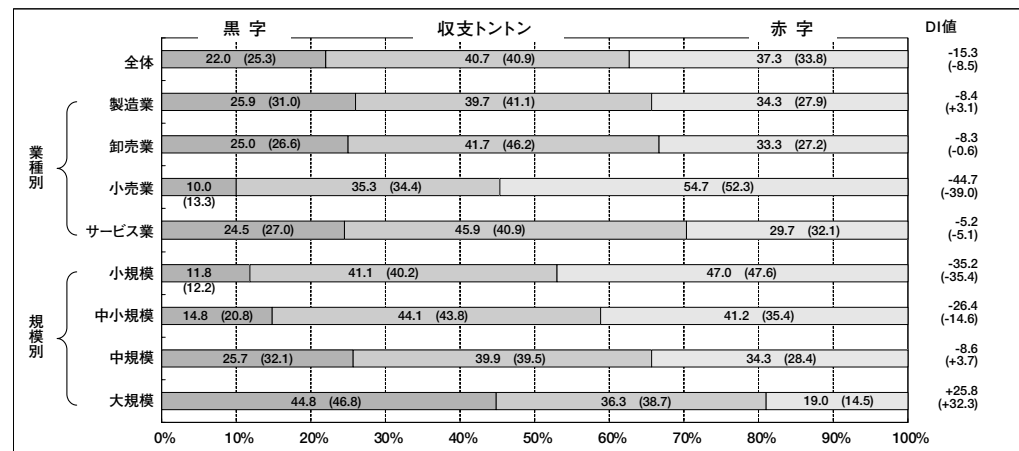
当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、全体では－15.3と前期の－8.5に比べ6.8ポイント減と大幅に悪化。平成15年第Ⅲ四半期の－16.9以来の低い水準となった。

図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業は前期の＋3.1から11.5ポイント減少し－8.4となった。卸売業は7.7ポイント減の－8.3（前期－0.6）、小売業も5.7ポイント減の－44.7（同－39.0）。サービス業はほぼ横ばいの－5.2であった。規模別では、中規模が12.3ポイント減少し、DI値はマイナスとなった。大規模はプラスを維持しているが、6.5ポイント減少した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

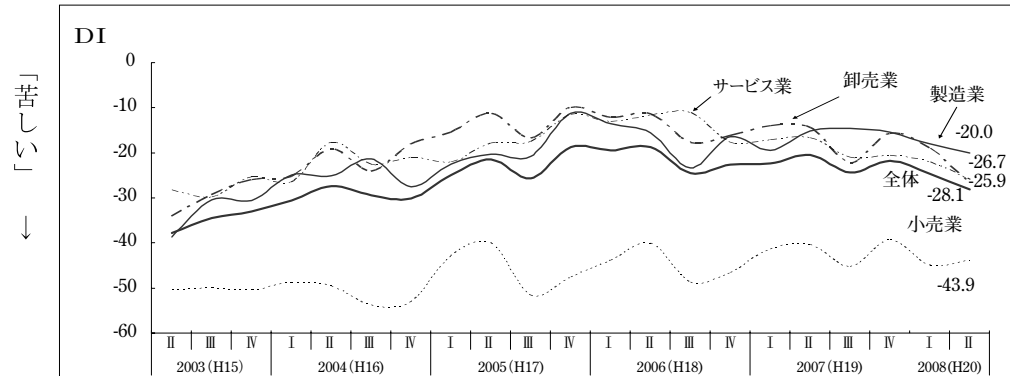


<注> カッコ内は前期（20年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

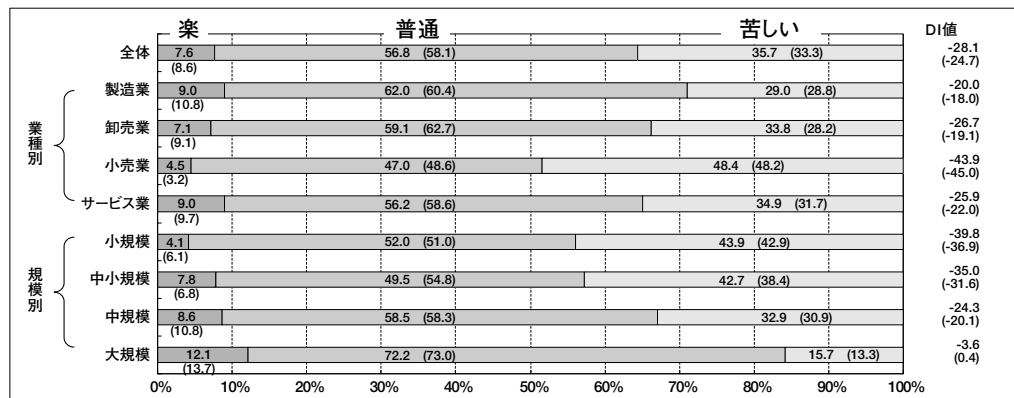
当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」-「苦しい」)でみると、全体では-28.1と前期の-24.7から3.4ポイント減少し、2期連続の悪化となった。

図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、小売業を除く3業種で悪化した。特に、卸売業(-26.7)は7.6ポイント減と悪化が目立つ。小売業(-43.9)は1.1ポイント改善したが、厳しい状況が続く。規模別でみると、総ての規模で悪化しているが、特に、小規模(-39.8)、中小規模(-35.0)は厳しい状況が続いている。

図表6 資金繰り状況(業種別・規模別)

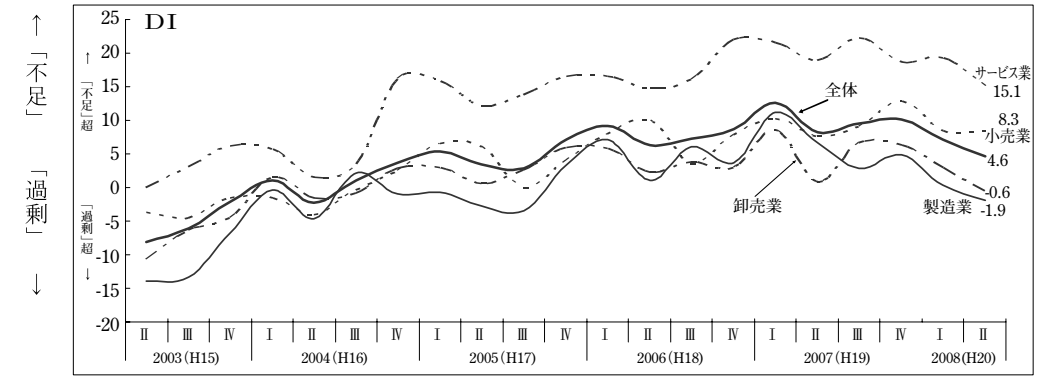


<注>カッコ内は前期(平成20年1~3月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

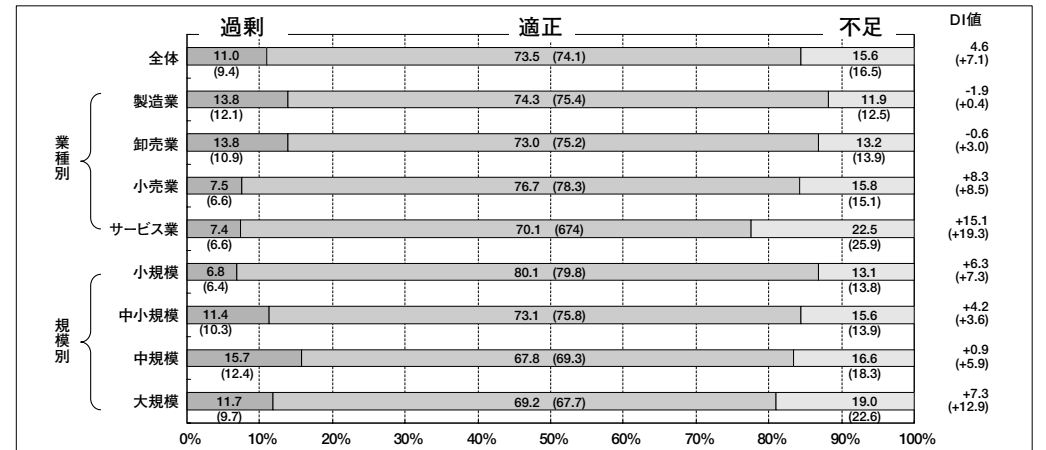
当期の雇用の状況を雇用人員DI(「不足」-「過剰」)でみると、全体では+4.6(前期+7.1)と2.5ポイント減少し、2期連続して不足感は緩和した。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業は2.3ポイント減の-1.9(前期+0.4)、卸売業も3.6ポイント減の-0.6(同+3.0)と、過剰がわずかに上回った。サービス業は+15.1(同+19.3)と4.2ポイント減少し、不足感は緩和した。規模別では、中規模、大規模で不足感の緩和が目立っている。

図表8 雇用人員の状況(業種別・規模別)



<注>カッコ内は前期(平成20年1~3月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある